POWER OF ASIA

21 世紀はアジアの時代
アジアの真の相互補完を目指して

若さと可能性に満ちた
国際高度人材候補の発掘

効果的且つ意欲的な
日本語教育ツールの開発

IAHRADC
INTERNATIONAL ADVANCED HUMAN RESOURCES DEVELOPMENT CENTER

一般社団法人 国際高度人材開発センター

SINCE 2014

理事長からのご挨拶

国際福祉文化交流を目指して

INTERNATIONAL ADVANCED HUMANRESOURCES DEVELOPMENT CENTER

IAHRDC

日本は世界で例のないスピードで高齢化社会となり、今日では少子高齢化と人口減少時代を迎えました。
そして介護の人材確保と育成が大きな課題になっています。
当法人はその対策に 4 年前から取り組んできました。
ようやく 2017 年にフィリピン大学のご協力のもと、フィリピンに日本語学校運営を目的とした公益財団 ASIA HRD FOUNDATION INC. を設立し、技能実習制度上ではフィリピンの送り出し機関である UNO OVERSEAS PLACEMENT INC. と日本の受入れ機関の監理団体公益社団法人さくら研修機構との連携、留学において京都民際日本語学校、更には京都福祉専門学校との連携も完成しました。
人材育成の申し込みの窓口は当法人が担当します。
介護技能実習制度を高度なものにするために、まず始めに取り組んでいるのはフィリピン介護人材育成プログラムです。
優秀なリーダーを育成し、続いて入国する実習生と現場との連携をスムーズに行うことを考えました。
5 年後の帰国時には介護技術と日本語の教育に貢献できるように実習環境を整え、両国の有効な福祉文化交流に努めていくこと、また介護福祉士や看護師として日本で貢献できることも目指します。
国際高齢者年（1999 年国連）の 5 つのスローガン「尊厳、自立、社会参加、自己実現、介護」の 20 年の経験を生かし、ともに学び介護の国際交流が幸せを感じる高齢社会に役立つことを心から期待しています。

一般社団法人 国際高度人材開発センター
理事長　森　京子
Sep.03,18

社団概要

一般社団法人
国際高度人材開発センター
INTERNATIONAL ADVANCED HUMANRESOURCES DEVELOPMENT CENTER
〒600-8411
京都市下京区烏丸通四条下る水銀屋町 620　ココン烏丸４F
TEL : 075-361-0624 FAX : 050-5865-9733
E-Mail : info@iahrdc.or.jp
http:// iahr.or.jp

Web page

E-mail

◆役　員

理事長	森　京子	社会福祉法人 市原寮 理事長
理　事	櫛田　匠	社会福祉法人 みねやま福祉会 理事長
理　事	鹿子木 旦夫	社会福祉法人 松寿苑 理事長
理　事	米村　紀幸	ミャンマー経済投資センター理事長
理　事	山田　浩典	一般社団法人 国際メンタルイノベーション協会会長
監　事	綾木　秀人	申請取次行政書士
顧　問	川西　秀徳	前米国ニュージャージー州立大学ロバート・ウッド・ジョンソン医学校内科教授 社会福祉法人 市原寮　福祉・医療国際研究センター長
特別顧問	MARAGTAS S. V. AMANTE	フィリピン大学前副学長 / 労使関係学教授

◆事務局

理　事・事務局長　　藤野　英治

◆アクセス

電車でお越しの場合

- 阪急京都線「烏丸駅」23番出口 三井住友信託銀行口直結、
- 「烏丸駅」25番出口 三井住友信託銀行四条口直結
- 地下鉄烏丸線「四条駅」2番出口 四条烏丸西直結

お車でお越しの場合

- 大阪方面からのお越しの場合…名神高速道路京都南ICから約15分
- 名古屋方面からお越しの場合…名神高速道路京都東ICから約15分
- 阪神高速8号京都線上鳥羽ランプから15分

◆ココン烏丸の周辺地図

ココン烏丸の地下駐車場は搬入・搬出時以外はご利用頂けません。
極力、公共交通機関をご利用下さい。

沿革

▼2014 年

・フィリピンブラカン州との人材開発プログラムであるブラカンパイロットプログラムがスタート。
・弊社団の前身である社会福祉法人市原寮 福祉・医療国際研究センターによる外国人高度介護人材開発のフィージビリティースタディがスタート。
・ブラカン州政府視察団・TESDA(技術教育・技能教育庁) リージョンⅢDIRECTOR・ブラカンメディカルセンター DIRECTOR・PESO(公共職業安定所)DIRECTOR・ブラカン州財務責任者を京都に招請。市原寮各施設の視察と協議ならびに京都府立医科大学とのシンポジウムを開催。
・一般社団法人国際高度人材開発センター設立。理事長には米村紀幸が就任。
・現地日本語学校運営法人設立。日本語学校一期生の募集開始。

▼2015 年

・フィリピン人日本語教師 2 名で日本語授業スタート。要請に応じて日本人教師 1 名を派遣。
・第一回高度介護人材発掘ツアー開催。4 月 19 日アルベルト・ロムロ前外務大臣、アルバラードブラカン州知事の立会いの下、インターナショナルケアナース構想が発表され、発足式典にて提唱者である森京子理事と LAMS・GATVS 創設者であるベリンダ・バルトロメ女史による宣言書への署名が執り行われる。
・日本語教師を追加派遣。フィリピン人教師 2 名、日本人教師 2 名体制に。
到達目標を N3 から N2 レベルに引き上げ。
・第一回エジュケーショナルツアーを実施。GATVS の成績優秀者 2 名を京都に招聘。市原寮、日本語学校を視察。
・J テスト実用日本語検定への取り組みを開始。
・ブラカン州知事、赤十字より推薦状の取得。

▼2016 年

・京都民際日本語学校との取り組み開始。
・現地派遣の日本語教師を 3 名に増員。
・当社団選抜者に対してブラカン州知事からの推薦状取得。
・プロジェクトリーダー候補者 3 名を招聘し、ココン烏丸で第一回国際高度介護・看護人材とのトークセッションを開催。
滞在中、J テスト A-D レベル受験。
・J テスト受験者 2 名が D 級（N2 レベル）合格、1 名が準 D 級（N3 レベル）合格。困難とされた非漢字圏での N2 レベル到達を 1 年未満で達成。
・市原寮によるスカラシップで 3 名が京都民際日本語学校に入学。
・綾部市視察団による GATVS、LAMS シニアハイスクールでの日本語授業参観受け入れならびにブラカン州政府との交流行事を実現。

▼2017 年

・J テストの結果、3 名の受験者中準 B 級 (N1 レベル) 受験者中 1 名が合格。来日後 8 ケ月あまりでの言語レベルの最高水準に到達を達成。
・奨学生 3 名中、2 名が京都医療福祉専門学校 (介護福祉士養成校) へ入学。1 名は 7 月帰国を念頭に京都民際日本語学校に引き続き通学。
・ブラカン州より LMP(フィリピン市長連盟）所属の 10 人の市長を京都へ招聘。会員施設である花友いちはらにてセミナーの開催および京都市長への表敬訪問を実施。
・森京子が新理事長に就任。
・フィリピン大学内において日本語の出来る高度人材の開発、研究を目的とした財団を設立。財団名：ASIA HRD FOUNDATION INC.

▼2018 年

・通算 6 人目の日本語教師をフィリピンに派遣。外国人向け介護教材の開発にも着手。
・技能実習制度の介護分野において公益社団法人さくら研修機構との業務提携。
・通算 7 人目の日本語教師をフィリピンに派遣。日本語の試験対策講座も新たに開設。
・京都福祉専門学校がプロジェクトへ参加。
・介護の技実習生に対する N3 レベルまでの教育を開始。

東南アジア諸国との
真の相互補完関係の構築

**蒔かれた種は日本というサプリメントによって大輪の花を咲かせ、
やがては豊かな果実を実らせることでしょう。**

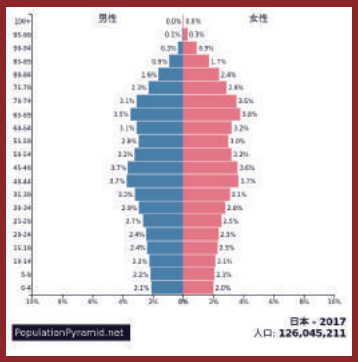
私たちは若さに満ち溢れ成長著しい東南アジア諸国と高齢化を直走る日本の真の相互補完関係の構築を使命として、日本の未来の一翼を担ってくれるであろうフィリピンを始めとした東南アジアの優秀な人材を発掘し、語学教育だけではなく、伝統、文化の教育や研修を積み重ねることにより、高度人材候補としての育成を設立以来取り組んで参りました。
東南アジア諸国に対して単なる安価な労働力の供給基地として向き合うのではなく、将来の市場開拓も見据えた日本の高度な技術移転先と捉えた上で、留学生、実習生を積極的に受け入れ、その一方で日本の若年労働力の不足もカバーもしていく。
そしてこのような形で撒かれた種はやがて日本と祖国の懸け橋となり、その国々における日本のプレゼンスを揺るぎ無いものに導き必ずや結実することでしょう。
この姿こそ我々日本が目指さなければならない真の相互補完関係であると確信しています。

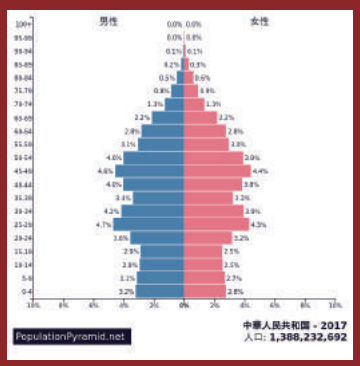
人口構成比

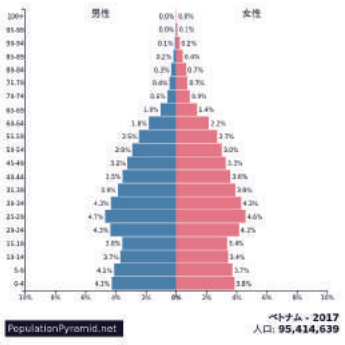
人口ピラミッドとは国や地域のある時点における年齢階層別人口を上下に，男女を左右に分けて並べた図を指します。その形態によって人口構成を知ることができ、一般に発展途上国などの多産多死型社会ではピラミッド型になりますが，先進国などの少産少死型社会では壺（つぼ）型になるのが特徴です。今回は日本と中国そして ASEAN の中でも EPA（経済連携協定) を通じて関係性が深いインドネシア、フィリピン、ベトナムに加えてミャンマーの人口ピラミッドをご紹介します。

壺型

少子高齢化を示すグラフ



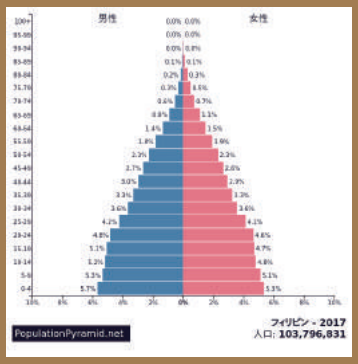


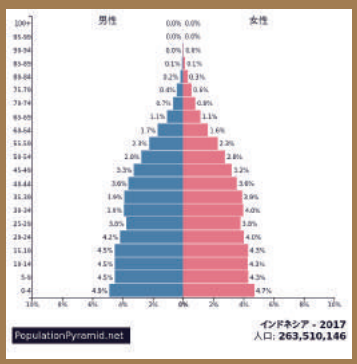


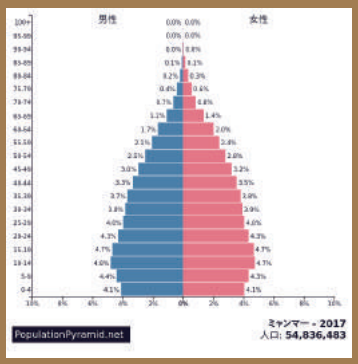
▲長期的には少子化の懸念を示すグラフ

ピラミッド型

多子若齢化を示すグラフ







人口ボーナス

人口ボーナス期とは、総人口に占める「生産年齢人口 (15 歳～ 64 歳の人口) 」が増え続ける、もしくは「従属人口 (14 歳以下と 65 歳以上を合わせた人口) 」に対しての比率が圧倒的に多い状態を指します。

安価で豊富な労働力があり、従属人口が少ないため、教育費や社会保障費の負担が少ない状態といえます。そのため、国家予算を経済政策に振り向けやすく、また他国からの投資を呼び込めるので、経済が活性化するとされています。

一方、人口オーナス期は、人口ボーナス期の逆を意味する。一般的に、人口ボーナス期で経済発展に成功した後、医療や年金制度が充実して高齢化が進み人口オーナス期に突入します。

オーナスとは、「重荷・負担」という意味であり「支えられる人」が「支える人」を上回り、社会保障費などが重い負担となるため、消費や貯蓄、投資が停滞するとされています。

今後、経済成長の著しい ASEAN で本格的な人口ボーナス期を迎えるのがインドネシア、マレーシア、ミャンマー、フィリピンとなります。※人口 1 億以上の国ではインドネシア、フィリピン

インドネシアは 44 年、マレーシアは 50 年、ミャンマーは 53 年、フィリピンに至っては 62 年まで人口ボーナス期が継続すると予測されます。

※ジェトロセンサー 2015 参照

■ASEAN 域内のデータ《2017 年》

総面積：449 万 k ㎡

※日本の 11.9 倍

総人口：6 億 4,739 万人

※日本の 5.1 倍

GDP：2 兆 7,671 億米ドル

※日本の 56.8%

一人あたりの GDP：4,274 米ドル

※日本の 11.68%

アジア大洋州局地域政策参事官室資料引用

事業の概要

①外国人介護士・看護師及び高度人材候補者に対する日本語教育事業

フィリピンブラカン州に於いて 2015 年度 1 月より現地看護師に対する日本語教育をスタートさせました。
2018 年度よりはマニラに活動拠点を移し、日本語教育だけでなく、教材開発、各種日本語試験対策にも注力しています。

②外国人介護士のマネジメントに関する研究事業

これまで 4 年に亘って行ってきた育成およびモニタリング等による検証の結果、蓄積してきた研究データを会員の皆様に提供するとともに、今後発生すると予想される雇用上のトラブル、そしてその解決方法を会員の皆様と共有して参ります。

③海外の日本語学校・大学・シニアハイスクールへの日本語教師の派遣 事業

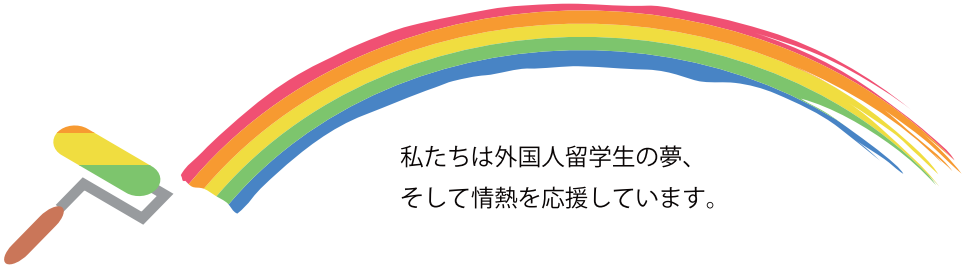
2015 年より 2018 年 8 月までにフィリピンの提携校に日本人教師を通算 7 名派遣しています。
現在は日本語基礎教育の強化を目的に、現地人日本語教師の育成も積極的に取り組んでおります。

④インターナショナルケアナースの認定・資格事業

来日前に現地で看護師資格を保有し、且つ日本に於いて介護福祉士資格を取得した留学生及び技能実習生の中で、独自の要件（日本語能力・技術・面接等）を充たした申請者に対し、介護のスペシャリストとして〝インターナショナルケアナース〟の称号を授与しています。※2018 年 9 月時点ではフィリピン人のみを対象としています。

⑤留学生支援事業（国内外における奨学金の支給等）

国内の大学・専門学校への進学を目的とした奨学金の給付、フィリピンに於いては提携財団を通じて来日前日本語教育への奨学金、学習期間中の生活支援金等の給付・貸付を行っています。



私たちは外国人留学生の夢、
そして情熱を応援しています。

活動事例

国際交流事業

地方自治体と海外の自治体とのコーディネート、交流イベントの企画立案等を始め、取り組みの前段階として先ず日本のニーズを海外の方々に知って頂くため、海外からのベンチマークツアー等の企画にも積極的に取り組んでおります。

▲介護関係者によるブラカン州視察団
アルバラード州知事が提唱する人材開発プログラムへの介護分野の追加要請ならびに交流イベントを企画。

▲綾部市によるブラカン州視察団
山崎市長を団長とした綾部市からの訪問団による学校視察、州政府との交流イベントを企画。

▲フィリピン政府関連省庁からの視察団受け入れ
技能教育・技術教育庁 (TESDA) リージョンⅢ統括ダイレクターを団長とした介護ベンチマークツアーを企画。

▲フィリピン市長連盟からの視察団受け入れ
フィリピンの 10 都市の市長によるベンチマークツアーならびに京都市との交流行事を企画。

外国人高度人材の受入れ・マネジメントに関するセミナー事業

ココン烏丸でのセミナーだけでなく、自治体や会員法人先での出張セミナーも承っています。
実体験を交えた外国人奨学生たちによる講演会にも積極的に取り組んでおります。

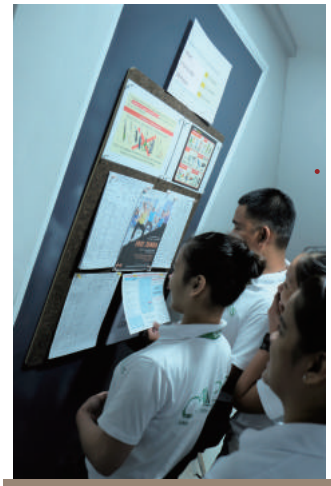
▲市原寮花友いちはらでのセミナー

▲みねやま福祉会はごろも苑でのセミナー

現地の教育体制

これまでの現地日本語教育の問題点

・従来の日本語教材だけでは効果的な授業は難しい
・授業を遅刻・欠席した場合のフォローアップが足りない
・基礎教育を行う現地人教師の日本語の能力が高くない
・単調な長時間授業で教師・生徒ともモチベーションが低い
・授業料が高くドロップアウト率が高い



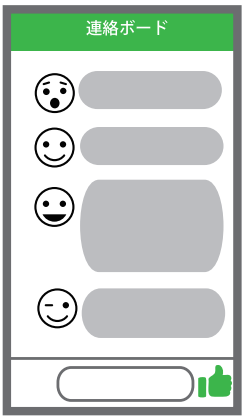
現地の日本語学校の求人と授業光景

考え出したソリューション

・効果的な授業を実現するためのパワーポイント教材の開発
・欠席者が自主学習できる WEB 教材等の開発
・映像、音源など五感に訴える授業コンテンツの開発

・日本人教師による現地人教師へのスキルアップ講座の開設
・日本人教師と現地人教師によるチームティーチングの開発
・1 日あたりの授業時間の削減

・バックグラウンドチェック
・奨学金の給付・貸付相談
・グループチャットによる生活相談
※教育ツールとしても活用



今後のテーマ

・専門職種に必要な日本語教育ツールの開発

日本語試験への取り組み

JLPT 学習時間数の比較データ「2010-2015 年」		
レベル	漢字文化圏の学生	他の学生「漢字圏外の国から」
N1	1,700~2,600 時間	3,000~4,800 時間
N2	1,150~1,800 時間	1,600~2,800 時間
N3	700~1,100 時間	950~1,700 時間
N4	400~700 時間	575~1,000 時間
N5	250~450 時間	325~600 時間

※日本語教育センターが発表している到達までの学習時間数の予測

日本で活躍が期待される外国人高度人材にはやはり高度な日本語能力も求められるところですが、上記のデータが示すように非漢字圏の東南アジア諸国の学生にとって目標到達までには相当な時間を要します。教育時間＝コストとなり、その費用負担だけでなく学習期間中の生活費の確保も必要です。月給が 10,000 円～ 30,000 円程度の東南アジアの若者が果たしてどうやってその費用を捻出出来るのでしょうか？奨学金も限度があります。

更に、英語圏の多くは日本と同様深刻な少子高齢化であることから、人口構成が若く英語が公用語のフィリピンの高度人材は英語圏の先進国との獲得競争でもあります。

そこで、効果的、効率的な学習方法の開発は勿論のこと日本語能力の認定を行う試験にも着目することになりました。

先ず、最も有名な試験である日本語能力試験（JLPT）を徹底分析しました。

しかしながら、以下の問題点に突き当たることになります。

■ JLPT の問題点

・半年に 2 回という少ない受験機会
・併願が出来ない
・申込の締め切りが早く、結果発表が遅い
・問題用紙の持ち帰りが出来ない
・マークシートのみ

▼これらの問題を解消した試験 J.TEST にターゲットを変更しました。

□ J.EST（実用日本語検定）

・2 ヶ月に 1 回という豊富な受験機会
・実質的な併願
・申込の締め切りが遅く、結果発表が早い
・問題用紙の持ち帰りが可能
・記述問題あり

J.TEST のフィリピンの現地ポスター

▲J.TEST 対策のレビューセンターをマニラに開設しました。

国内外の連携法人

■ASIA HRD FOUNDATION INC.

フィリピン大学内に高度な日本語教育の開発を目的に設立された公益財団です。弊社団からは設立時の基金拠出並びに役員も参画しており、高度人材候補者への奨学金給付・貸付も行います。

■UNO OVERSEAS PLACEMENT INC.

フィリピンの大手リクルートメントエージェンシーです。
技能実習生の送り出し機関であり 1996 年より研修生・技能実習生の送り出し事業を開始し 2017 年度の実績は 630 人に及びます。
社長は医師であり、送り出し機関の協会 APLATIP の副会長も務めます。

■CENTER APPLIED PRACTICAL SKILLS INC.

弊社団より日本人教師 2 名を派遣中のフィリピンの日本語学校です。
単なる日本語教育だけでなく、教材開発、主要な日本語の能力試験に対するレビューセンター事業も展開しております。

■公益社団法人さくら研修機構

2014 年外国人技能実習の趣旨に適した人材の育成・管理を図る監理団体の本来の目的を果たすべく、弁護士及び行政書士らの法律専門職有志によって設立された監理団体です。

■京都民際日本語学校

高度人材候補生の大学・専門学校進学を目的とした準備教育、外国人看護師による看護師の国家試験受験に必要な日本語能力の資格要件である N1 までの教育を担当しております。

■京都福祉専門学校

京都福祉専門学校
教育・社会福祉専門課程 介護福祉科

介護福祉科のみの単科学校ならではの充実した設備と教育体制を備えた介護福祉士の養成校です。
インターナルケアナースの I 種候補生への専門教育を担当します。

インターナショナルケアナースとは

◆一期生（向かって左よりレジンロレイン・クルス、ジャーシ・バルタザル）
2019 年 3 月介護福祉士養成校を卒業予定

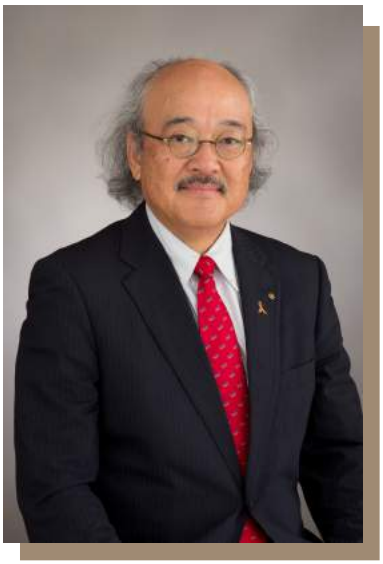
■インターナショナルケアナース／ i CARE NURSE とは

弊社団では東南アジア諸国で最も若い人口構成を誇り、敬虔なキリスト教徒が 9 割を超えるとされるフィリピンに早くかから着目して来ました。
中でも看護・介護分野は年間 6 万人もの看護人材を輩出しているバックグランドも有ったことから、2015 年 1 月より〝あたらしい時代のナイチンゲール〟の育成をスローガンにブラカン州及び赤十字の全面的な協力の下、これまで様々なで検証と実践を重ねて参りました。
優秀な候補者の中から更に選抜し、奨学生としてフィリピンそして日本において高度な日本語教育を施し、N2 レベル以上に到達させた後に、連携する介護福祉士養成校での教育ならびに弊社団の中核施設における実地研修を通じて、日本の介護の将来を担う医療知識を持った介護のスペシャリストを育成します。
2018 年 9 月からは留学生だけでなく、新しい介護の技能実習制度におきましても看護師を候補者とし、現地で N3 レベルまで育成した後、3 年後に 450 時間の実務者講習を経て介護福祉士の国家試験合格を目指します。
この 2 つのコースを経由した介護福祉士に対して、弊社団による審査・認定後に与えられる称号、それが〝インターナショナルケアナース〟（Ⅰ種・Ⅱ種）です。
今後の課題としましては資格手当の支給を始めスキルに相応しい待遇を如何に提供できるかということに尽きます。
趣旨にご賛同頂ける法人様等のプロジェクトへのご参加、ご支援をお待ち申し上げております。

ご入会のお誘い

IAHRDC

共に理想を



社会福祉法人が果たすべき「使命」ついて、厳しい指摘が続いています。そのことに、誇りをもって応えたいと思います。状況から判断すると、日本国民からの厳しくも優しい期待が、社会福祉法人に寄せられているとも言えます。その期待に応えるべく、地に足をつけて、着実に福祉現場のソーシャルイノベーションを推し進めなければと気持ちを引き締めています。

制度論から実践論へ歩を進めましょうと、次なる段階にきています。しかもそれは、正に私達の得意なところで、これまで蓄積してきた様々な知恵と技を発揮する時が来ているということなのです。

その様に考え、躊躇することなく取り組みたいと思います。

他方、対人サービスの現場において、そのミッションを実践する、また、変革を進めるために必要なマンパワーが不足していることは周知のことです。介護現場における人材確保難が最初で、他の分野にも広がりつつあります。社会福祉法人関係者が、危惧してきた状況の直中にあると言わざるを得ません。改善へ向けての様々な方策が打たれていますが、その効果は道半ばです。

こうした状況下で、一つの方法が示されています。それは、海外からの人材確保です。

それも人材育成から取り組み、確かな人材として現場でその力を発揮してもらおうと言うものです。

私どもの一般財団法人国際高度人材開発センターは、この取り組みに全力を注ぎたいと考えています。

日本の社会福祉の現場で、誇り有る仕事をしながら学び、資格を取得し、更には自国において、福祉の仕事を支えていく人材の養成を目指しています。処遇についても日本人と同様にしたいと考えています。国際親善と専門的知識・スキルの移転という国際貢献・社会貢献としても位置付けています。

国際平和の維持と貧困対策に対しては、教育・人材育成が大きく関わっています。その点への寄与をしたいと強く念じているところです。

どうぞご理解をいただき、私たちの実践に参加していただきますよう、お誘い申し上げます。

’18.Sep.20.

副理事長
社会福祉法人みねやま福祉会　理事長
櫛田　匠
T.Kushida

入会のご案内

◆会員の種別

① 正会員

年額 120,000 円（月額 10,000 円）

② 準会員

登録手数料　10,000 円のみ

③ 法人賛助会員

年額 50,000 円　1 口

こちらの QR コードからも申込書をダウンロード頂けます。

お振込先：京都中央信用金庫西陣支店 普通　09080254

　シャ）コクサイコウドジンザイカイハツセンター

お申込みは別紙ご入会申込書に必要事項をご記入の上 FAX（050ー5865ー9733）, もしくは以下のアドレス（http://www.iahrdc.or.jp/img/file2.PDF）より、フォームをダウンロード頂き、事務局宛て（info@iahrdc.or.jp）にご送付ください。

当センターへのご入会には役員もしくは正会員による推薦のあった法人様に限定させて頂いております。

尚、法人賛助会員様はその限りではありません。

◆会員サービス内容の一覧表

正	準	賛	サービス内容
◎	X	○	外国人スタッフ導入コンサルティング。
○	△	○	研究資料の提供。
◎	◎	◎	関連テーマに関する最新トピックスなどの情報のご提供。
○	X	△	外国人スタッフへのカウンセリング
△	X	X	外国人スタッフへの指導・教育。
◎	○	○	社団主催セミナー等へのご参加。交流会、提携セミナーへのご参加優待。
○	○	○	高度人材発掘ツアー等企画ツアーへのご優待。

◎制限なし　○一部制限あり　△有料　X対象外

INTERNATIONAL ADVANCED HUMAN RESOURCES DEVELOPMENT CENTER

若さ溢れるアジアのマンパワーを日本に

http://iahrdc.or.jp

一般社団法人
国際高度人材開発センター
〒600-8411
京都市下京区烏丸通四条下る水銀屋町 620-
ココン烏丸４F
TEL : 075-361-0624 FAX : 050-5865-9733
E-Mail : info@iahrdc.or.jp